

1. 重要な会計方針

(1). 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は旧定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は4～15年です。

(2). リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は税込み方式を採用しています。

2. 会計方針の変更

該当ありません。

3. 担保に供している資産

該当ありません。

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,388,382	3,790,950	597,432
合 計	4,388,382	3,790,950	597,432

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

6. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。